

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の今後の在り方について

1. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の今後の在り方に関する議論の経過

(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業報告書 平成 26～28 年度総括報告書

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業報告書 平成 26～28 年度総括報告書 (平成 29 年 7 月) において、以下の内容を提言した。

今後のヘルスサポート事業の方向性

3 年間のヘルスサポート事業に関する評価結果を踏まえ、平成 30 年度からの国の制度改革の流れに沿う形でより効果的な保険者支援活動としてヘルスサポート事業を継続させるためには、以下の 8 点の事項が関係者に求められる。

- ヘルスサポート事業活用への積極的な働きかけ
- 第 1 期データヘルス計画の評価を踏まえた保険者支援
- 求められる助言内容の変化や支援希望数等の増加への対応
- 国保組合への積極的な支援
- 市町村との連携も視野に入れた広域連合への支援
- 都道府県・保健所の積極的な関わりへの期待
- KDB システムの活用による保健事業実施や事業評価を簡便に行う環境整備
- 国保連合会の機能強化

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会

第 12 回 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会(平成 29 年 9 月 22 日開催)において、第 11 回 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会ワーキング・グループ(平成 29 年 7 月 27 日開催)の検討結果を踏まえ、以下の内容について意見交換を実施した。

個別保健事業を円滑に進めるためのポイント

- 支援・評価委員会の支援のモデル化(標準化)
- 保健事業(特定健診実施率向上等)を共通して取り組んでいる保険者をグループ化しての支援
- 保健事業の類型化(類型化するにあたって、支援・評価委員会と専門家のコラボ)
- 支援のスタイルを講義型から参加型に移行(人材の育成や都道府県(保健所)との連携)
- セグメントを切った重点的なポピュレーションアプローチへの支援
- 事務局機能の強化(ネットワークを生かした様々な情報収集や支援実施前の情報収集等)

(3) 「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会

「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会(平成 29 年 10 月 5 日開催)におけるグループディスカッションにて、「今後の支援・評価委員会の支援のあり方」について意見交換を実施した。

今後の支援・評価委員会の支援のあり方

- 保険者に共通する問題、例えば主治医あるいは医師会との連携などの論点を整理し、それについて重点的に議論するようにすることも重要と思う。
- 同じ課題(テーマ)を持つ保険者をグループ化して議論し、ピア評価ができるようにすることが必要である。
- 保険者支援について、保険者と医療職、医療者が定期的に会う機会を作っていくことが必要。また、地域性に合わせて、地域のキーパーソンが保健師や栄養士など地域性に合わせて事業を展開していくことが必要である。糖尿病の重症化予防を全二次医療圏で展開している、糖尿病の対策協議会の中に、支援・評価委員会委員が参画し、連携している事例がある。
- アウトカム、アウトプットの指標を提示することにより、保険者において、事業を評価することが容易になるのではないか。
- データヘルス計画の推進のためには、首長の決断や地域住民の関心が重要であり、課を越えたチームとしての市、町の取り組みが推進されるべきである。それを今回のサポートシートでチェックができるようになったというのは、非常にありがたいことで、国保が引っぱる体制というのではなくて、国保も含む体制として発展していったらよい。
- 保険者支援の仕組みづくりに向けて、全県的なサポート体制の構築が必要である。既に保健所を巻き込んだ体制づくりが構築されており、委員会に保健所が入っていることはもちろんであるが、国保連と保健所との役割分担や連携ができている事例がある。

2. 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の今後の在り方（案）

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の今後の在り方について、平成 30 年度以降の保険者等及び支援・評価委員会への支援について以下を提案する。

（１）運営委員会が実施する平成 30 年度以降の支援・評価委員会への支援について

第 1 期データヘルス計画の振り返り及び第 2 期データヘルス計画の実態把握と分析

第 2 期データヘルス計画策定のためのサポートシートを通じ、支援・評価委員会の支援を受けた保険者等について、以下の内容について把握・分析する。

- ・第 1 期計画をもとに実施した事業の達成状況
- ・第 1 期計画の評価結果
- ・第 1 期計画を踏まえ、第 2 期計画に生かした事項

保険者等が実施する効果的な個別保健事業のスキームの提示

効果的と思われる個別保健事業に関する情報を各都道府県の支援・評価委員会（国保連合会）より収集を行う。

収集した内容を運営委員会にて取りまとめ、どのような保険者等でも実施できるスキームとして、全国の関係者に提供する。

支援・評価委員会が実施している活動状況の把握と支援の仕組みの検討

事業報告書を通じ、支援・評価委員会が実施している活動状況を把握し、適切な支援の仕組みについて検討する。

（２）支援・評価委員会が実施する平成 30 年度以降の保険者等への支援について

個別保健事業の実施支援

保険者等が実施する個別保健事業の実施支援（評価計画の作成を含む）を行い、その進捗状況を確認する等実施の支援を行う。

- ・保険者等のニーズに応じた支援
- ・共通の課題に対し事例を通じて互いに学ぶ体制作り
- ・都道府県や保健所と連携した支援

個別保健事業に関する評価

保険者等が設定した評価指標に対し、達成状況を確認し、振り返りを行う。

国保組合や後期高齢者医療広域連合への支援

専門職の配置が少ない国保組合や広域連合の実態を把握しながら、支援を強化する。

（３）その他

・連合会の機能強化

数多くの保険者等を支援するにあたり、適切な研修の企画、事業実施の助言ができるよう、連合会の機能強化を目指す